

GPSSグループ
サステナビリティレポート
2022



GPSS

地球は燃やさない。魂、燃やせ。



GPSS

地球は燃やさない。魂、燃やせ。

私たちGPSSグループは地域から社会をサステナブルにすることを目指します。

私たちは、地域に存在する水・風・熱など自然の恵みを「地域のcommons*」
と考えています。

使い続けてもなくなるない、これらのエネルギーポテンシャルを用いて、
地域とともにサステナブルな社会を創ります。

*ここで言う「commons」とは、社会全体にとって共通の財産となる資源、共同で保守・管理すべき資源を意味します。

INDEX

GPSSについて

CEOからのメッセージ	4
私たちの理念・存在意義・目指す姿	5
私たちの活動	6
本報告書の目的	6
サステナビリティ方針と重要課題	7

環境

数値から読み取る強み	13
地域環境への配慮	13
森林	14
温室効果ガス排出量	15
エネルギー・資源の効率的な利用	15

社会

地域社会との再生可能エネルギー共同事業	17
サプライヤーとの関わり	18
サステナブルエネルギーの安全・安定供給	18
従業員への取り組み	19
安全衛生	22

ガバナンス

コーポレートガバナンス体制	24
サステナビリティ・ガバナンス	25
外部評価とメンバーシップ	26

GPSSについて

CEOからのメッセージ

私たちの理念・存在意義・目指す姿

私たちの活動

本報告書の目的

サステナビリティ方針と重要課題

CEOからのメッセージ

GPSSグループは、設立10周年を迎えました。2012年10月、再生可能エネルギーのコスト削減と持続可能な社会の実現をミッションに、日本メガソーラー整備事業株式会社として設立され、2017年に社名をGPSSと改名。後に太陽光発電以外の事業もスタートしましたが、すべての活動の根底にあるのは、常にサステナビリティと幸せの追求です。GPSSは現在、太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオガスの5種類の持続可能なエネルギーで、様々な地域のニーズに対して積極的に向き合っています。

私たちの存在意義は、地域から社会をサステナブルにすることです。私たちは、サステナビリティを「豊かさ」や「繁栄」ではなく、「生活に必要な食料・エネルギーなどを確保できる状態」と定義しています。使い続けてもなくなる地域資源を活用し、地域と一体となって持続可能なエネルギーを必要とする人々のニーズに応えます。日本における高齢化と労働人口の減少は、財政収入や人材確保に余分な負担をかけるため、社会や経済にとって大きな課題となっています。さらに地域に活気がないと、生産性が下がり、結局日本全体が成り立たなくなります。そのため、私たちは地域社会と連携し、社会の基幹である共同体を支援することに専念しています。また、現在私たちの活動は日本に限られています。これは最初のステップに過ぎません。持続可能な社会の実現のために、日本以外の地域社会への貢献も模索しています。

私たちの活動は、地域社会との密接な連携から始まると思っています。まず、地域社会の持続可能なエネルギーの可能性を見出し、それを「地域のcommons」と定義します。太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオガスによる発電だけでなく、熱エネルギーなどの供給も視野に入れた共同事業を立ち上げています。地域社会と利害を共有することで、地域資源開発の成功確率を大幅に高める事業モデルです。相互の信頼と合意に基づく長期的な取り組みを通じて、地域社会との良好な関係を構築しています。

サステナビリティは、私たちの企業文化の根幹でもありません。私は、100カ国以上に旅をした経験や人類学の研究をもとに、従業員一人ひとりが仕事から究極の充実感を得られるような会社づくりを目指しています。従業員たちは、社会に大きなインパクトを与える経験を通じて、持続可能な社会の実現に向けた個々の成果を認識できます。また私たちは多様性を重視しているため、さまざまな背景・立場の従業員がいます。ダイバーシティがあるからこそ、従業員一人ひとりが独自性を保ち、自主的な思考を促すマインドセットを持つことができます。GPSSの多様な文化は、社内の創造性や革新性をも刺激します。将来的には、多様な従業員が、世界中の地域社会の架け橋になることをイメージしています。

GPSSでは今後もこの取り組みを継続し、より多くの地

域社会に活動を広げていくことを約束します。私たちは持続可能な活気のある世界のために、有意義な貢献ができるものと確信しています。

グループCEO 目崎雅昭





私たちの理念：

地域のコモンズであるサスエネ*資源で
危機に瀕する地球環境を守り
地域からサステナブルな世界を創造します

私たちの存在意義：

地域からサステナブルな社会を実現します

私たちの目指す姿：

地域のサスエネ資源を用いて、地域のサステナビリティ向上に貢献します
サスエネ需要者のニーズに応じて、その安定供給に尽力します

*サステナブルエネルギーの略。資源の再生サイクルが消費サイクルよりも早く、枯渇させることなく活用し続けることができるエネルギーをサスエネと定義します。太陽光・水・風・地熱・廃棄物等による発電、熱利用、電力の燃料変換等を含みます。

私たちの活動

GPSSの存在意義は、地域から持続可能な社会を実現することです。私たちは「持続可能」とは豊かさや繁栄ではなく、生き続けるために最低限必要なエネルギーや食糧を確保できる状態と考えています。

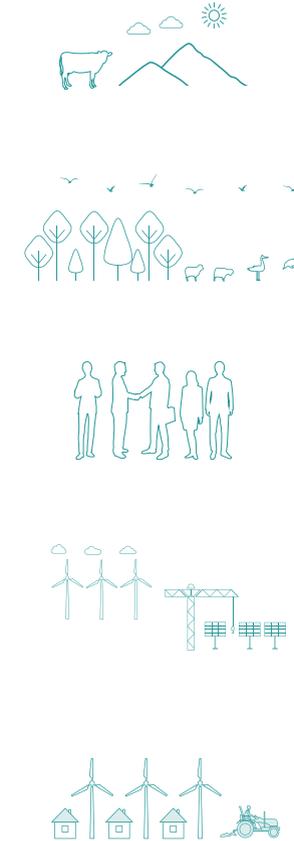
人口や富が集積している都市部は、その意味で十分豊かで持続可能と言えます。一方、都市部から離れたところには、少子高齢化、次世代の不在により、限界集落となって消滅の危機に瀕する集落や村落のコミュニティが多数存在します。人口動態に関わる課題先進国である日本において、このような地域の死活的ニーズを汲み、問題に取り組むことで持続可能な社会を創るという強い使命感を持って事業を行っています。

再生可能エネルギーはその手段です。私たちは地域に存在する未利用の水・風・熱など「地域のコモンズ」を活用し、事業から直接影響を受ける地域コミュニティ（ステークホルダー）と共同事業体を創って開発から投資運営をともに行います。都市部の富の一部が、地域に再配分されるこの事業モデルにより、地域が持続可能になることを後押しします。

私たちはその土地の風土に適した提案をするべく、太陽光・風力・中小水力・地熱・バイオガスの5種類の再生可能エネルギーを手掛けています。多様な再生可能エネルギーの導入が増えれば、国内の輸入燃料への依存度が下がり、安全保障のリスクが低下して社会が安定化するとともに、社会全体のCO₂排出量も減らすことができます。

また、地域の死活的ニーズの中には、森林や農地維持の問題が必ずと言って良いほど存在します。私たちはこれらの直接的解決にも取り組みます。適切に管理される森林や農地が増えれば、地域のレジリエンスや経済活動の向上に寄与することはもちろん、社会に対しても自然由来の貴重なカーボン価値の提供が可能となります。

最後に、再生可能エネルギーを手段に社会を持続可能にするという私たちの事業モデルは、日本以外の資源に乏しい島国や大陸にも適応可能です。私たちは日本国内にとどまらず、海外でも各地域に最適なモデルで社会全体を持続可能にするを目指します。



太陽・風・水…
地球に存在する資源の形は様々

自然にダメージを与えることなく、地域にあるこれらの資源をエネルギーへ

まず、地域コミュニティの方々との協業から計画をスタート

ともに手を携えて持続可能エネルギーの発電所を開発

事業を通じて、ひとつひとつの地域コミュニティがより持続可能になることを後押し

本報告書の目的

本報告書は、2014年から2022年までの活動と進捗状況をまとめたもので、私たちの事業とステークホルダーに関連する重要な問題に焦点を当てています。サステナビリティ方針・目標・SDGsへの影響は、オンラインでもご覧いただけます。 <https://gpssgroup.jp/sustainability>

サステナビリティ方針と重要課題

私たちは企業理念に基づき、地域資源を活用したサステナブルエネルギー事業により地域のサステナビリティを高めること、そしてサステナブルエネルギーの安定供給という社会課題の解決に尽力することで、地域からサステナブルな社会を実現することを使命としています。私たちが定義する「サステナブルエネルギー」とは、エネルギーの消費速度と生産速度が均衡、もしくは消費速度より生産速度が速いため、枯渇させることなく活用し続けることができるエネルギーを意味します。これにより、真に「持続可能な社会の実現」に寄与するエネルギーに取り組むという私たちの意思を表明しています。

私たちはこの使命を達成するために、環境・社会・ガバナンスに関わる個別の課題に対して、日々の事業活動を通じて取り組んでいく必要があると考えています。こうした個別のサステナビリティ課題に対する具体的な取り組みに際して、私たちは以下のような基本認識に立ち重要課題を定めた「サステナビリティ方針」を策定しました。

- 自然環境および将来世代のニーズを損なうことのない持続可能な成長を達成するために、製品・サービスによる環境（大気・水・土壌など）および生態系への悪影響を適切に管理すること。
- 省エネルギー・温室効果ガス排出削減、資源の有効活用・廃棄物量の削減、化学物質・汚染物質の適正管理、水資源管理・節水等環境へ配慮する取り組みを行うこと。

- 従業員、協力会社、サプライヤー等のステークホルダーの基本的な人権を侵害しないこと、及び健康・安全・快適な職場環境の確保に努めること。
- 多様性と包摂性を尊重し、機会均等を実現すること。
- 贈収賄の防止や、コーポレートガバナンスの強化、サイバーセキュリティ対策や情報の保護等に関連する法律、規制、業界標準を遵守すること。
- ステークホルダー、特に下請け業者やサプライヤーが同じ基準を尊重することを促すこと。

私たちは斯かる基本認識に立ち、私たちの事業かつステークホルダーにとって、ともに重要度が高いサステナビリティ課題を特定し、日々の事業活動を通じて当該課題に優先的に取り組みます。私たちにとって最も重要なステークホルダーは「地域」であり、私たちの事業が直接影響を及ぼす地域コミュニティや住民になります。私たちの事業活動がサステナブルな社会の実現に資するか（社会との関連性）、地域にポジティブな影響を与えるか（地域への影響）、若しくはその両方を満たす9つの重要課題に絞り込み、重要課題（Materiality）として次ページ以降のように決めました。

私たちはこれらの方針に基づく取り組みの実践とその達成状況のモニタリングのために、主にサステナビリティに関する課題解決を担う組織を設けた上で、これらの重要課題に全社一丸となって継続的に取り組んでいきます。

重要課題 1

地域社会との共同事業組成

社会との関連性：

私たちの存在意義は、地域からサステナブルな社会を実現することです。共同事業パートナーとして参画する発電事業ほかサステナブルエネルギー事業から獲得する分配収益を原資に、地域はサステナブルな社会を実現できます。

地域への影響：

地域のコモンズである資源の潜在価値を事業化を通じて顕在化することで、地域はその収益化から得られる資金を糧にサステナブルな社会を実現できます。従って、売電量ほかエネルギー生産・販売量は、地域との共同事業の成果を表し、私たちのインパクトを間接的に測定することが可能です。

地域との共同事業組成に関わるステークホルダー合意の件数*

5 (2022年度実績) 参考: 3 (2021年度実績)

ポテンシャル設備容量 (MW)*

108.8 (2022年度実績) 参考: 57.6 (2021年度実績)

KPIs	2023年度	関連するSDGs
地域との共同事業組成に関わるステークホルダー合意の件数*	59	  
ポテンシャル設備容量 (MW)*	294.1	

*野立てPVプロジェクトは除く

重要課題 2

地域の自然環境

社会との関連性：

日本各地に存在する自然環境は、地域社会や住民に地域のcommonsとして利用・管理される共有資源であり、私たちが地域との共同事業を通じて生み出す付加価値の源泉です。従って、私たちが地域との共同事業を展開する際、自然を取り巻く環境について厳格な基準を持つことは、あらゆる時間軸において必須です。

地域への影響：

生物多様性と生態系の維持は地域コミュニティの存続に不可欠であり、私たちは開発事業・EPC事業（発電等関連設備の設置・建設ほか）を通じて地域社会の自然に大きな影響を与える可能性があります。

KPIs	2023年度	関連するSDGs
地域の自然環境にポジティブな影響を与えると考えられるイニシアチブの数	当該年度に事業化した案件あたり 1件以上	 
地域の自然環境にネガティブな影響を与えると考えられる自然関連課題の数	当該年度に着工した案件につき 80%以上 の課題に対応していること	

重要課題 3

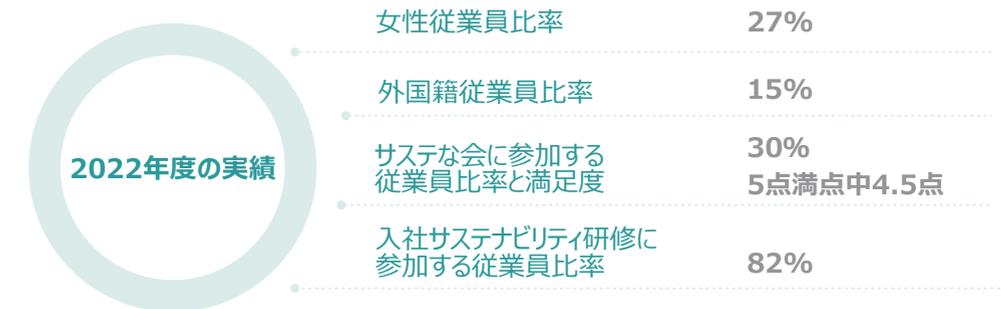
従業員への取り組み

社会との関連性：

私たちの存在意義はサステナブルな社会を実現することであり、従業員が働き甲斐や幸福感を感じることは事業活動の大前提として位置づけられています。また、地域と共同事業組成する私たち独自の事業モデルを支えるのが地域やサステナビリティに強く共感する従業員の存在であり、このことが私たちの事業の成否を大きく左右します。

地域への影響：

従業員への取り組み（その結果としてもたらされる従業員の働き甲斐や幸福感）は、長期の信頼関係と合意に基づく地域コミュニティや住民とのより良い関係の構築に資すると考えています。



KPIs	2025年度	2030年度	関連するSDGs
女性従業員比率 (%)	30	40	 
外国籍従業員比率 (%)	21	25	
サステナブルな会に参加する従業員比率 (%) と満足度	25 5点満点中4点以上		
入社サステナビリティ研修に参加する従業員比率	毎年80%以上		

重要課題 4

サプライヤーとの関係

社会との関連性：

私たちは技術・製品のサプライヤーや地域の地元企業様とも取引関係を持っています。サプライヤーに関する反社・コンプライアンスチェックは、既にリスクアセスメントの一環として行われています。それらに加えて、気候変動その他持続可能性に関する問題についても意識を高めて取り組むことは、私たちのリスク予防のために重要であると考えています。

地域への影響：

ベストプラクティスを実践する取引先等と協働することにより、それらを適切に理解・解釈し、正しく活用する能力の向上を通して、私たちが地域にも間接的にポジティブな影響を及ぼすことが期待できます。

KPI	2023年度	関連するSDGs
サステナビリティ宣誓書の締結率	新規取引先：100%	

重要課題 5

気候変動への影響や自然災害に対するレジリエンス

社会との関連性：

気候変動の物理的影響や自然災害は、私たちが保有する発電所などの資産に甚大な影響を与えます。レジリエンスの確保は、安定・安心したサステナブルエネルギー供給を実現するために必要不可欠であると考えます。

地域への影響：

気候変動や自然災害は、重大な破壊力をもって地域を襲い、地域のサステナビリティに大きな影響を及ぼす可能性があります。

KPI	2023年度	関連するSDGs
熱・水素エネルギー貯蔵ソリューション（件）	提案：2 フェージビリティスタディ：1	 

重要課題 6

温室効果ガスの排出

社会との関連性：

気候変動に関する規制や社会（需要者・企業・政府）の期待の変化により、温室効果ガス排出量の削減が求められています。そのため、温室効果ガスを排出しないエネルギーを製造・安定供給することは、私たちにとって大きな成長機会となります。

地域への影響：

温室効果ガスの排出は気候変動の原因となり、地域社会だけでなく、人類に長期的な損害を与える可能性があります。今後の環境規制や社会からの期待の変化を考慮すると、まず私たちが日々の事業活動からの排出量を認識し、これを可能な限り削減することが出発点になるものと考えます。

年間CO₂削減量（t-CO₂）

58,636
(2022年度実績)

参考：40,974
(2021年度実績)

KPI	2023年度	関連するSDGs
年間CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	62,703	

重要課題 7

廃棄物と資源の有効活用

社会との関連性：

資源が限られる日本では、廃棄物と資源の管理は、私たちが持続可能な方法で事業を継続するために不可欠です。また、私たちは廃棄物を減らすことの費用対効果は高いと考える一方で、廃棄物が資源となる可能性についても認識しています。

地域への影響：

廃棄物を管理することは廃棄物問題を抱える地域の社会課題の解決に貢献しますが、同時に私たちの建設・操業等から排出される廃棄物が有害な影響を与える可能性もあるため、これらの管理を注意深く行う必要があると考えています。

KPIs	2023年度	関連するSDGs
年間建設現場における廃棄物 (t)	2023年4月目標 設定予定	 
バイオガス燃料として再利用される廃棄物量 (t)	NA (2026年度稼働予定)	
バイオガス燃料として再利用される廃棄物から生産したエネルギー量 (千kWh)	NA (2026年度稼働予定)	

重要課題 8

森林

社会との関連性：

森林を適切に管理していくことで地域のレジリエンスの問題を解決します。同時に、森林資源からのCO₂吸収量を、トークン化も含めクレジットとしてマネタイズすることで炭素税導入や排出権取引創設にも備えています。炭素を固定化できる日本の木の質と量を増やすことで、ネットゼロという環境目標にもプラスに働くものと考えています。

地域への影響：

森林が適切に管理されないことに起因する地域の産業へのネガティブインパクトを最小化します。炭素をより多く吸収できる樹木の存在で地域社会をより健全にします。

KPI	2030年度	2040年度	2050年度	関連するSDGs
保有または管理する森林面積 (ha)	500	2,000	5,000	

重要課題 9

安全・安定した電力・サステナブルエネルギー供給

社会との関連性：

私たちは電力ほかサステナブルエネルギーを自ら創出し、需要者に安全・安定供給するという社会的使命を果たしています。そのため、変動に左右されないベースロード電源の確保や、熱エネルギーの有効活用、サステナブルな電力から燃料への変換と供給（水素・メタネーション）など最適なエネルギーミックスの実現に注力しています。

地域への影響：

より安全・安定した電力・サステナブルエネルギーがもたらす国内送電網への間接的な影響が想定されます。加えて、サステナブルエネルギーの地産地消の促進から、一層の地域のサステナビリティ向上に資するものと思料します。

ベースロード電源の開発に関わるステークホルダー合意済のプロジェクト発電総量見込 (千kWh)

22,688
2022年実績

参考: 19,798
2021年実績

KPI	2023年度	関連するSDGs
ベースロード電源の開発に関わるステークホルダー合意済のプロジェクト発電総量見込 (千kWh)	127,667	 

環境

数値から読み取る強み

地域環境への配慮

森林

温室効果ガス排出量

エネルギー・資源の効率的な利用

数値から読み取る強み

345,000 + 千kWh

2014年からの累積発電量

162,000 + t-CO₂

2014年からの二酸化炭素
排出削減

200 + MW

再生可能エネルギー発電所
施工・運営管理実績*

*他社が保有している設備を含む

2022年10月末時点

2014年から2022年（10月末時点）、累積で345,000千kWhを超える発電を行い、29,300世帯以上の電力を供給しています。これをCO₂削減効果に換算すると、162,000t以上に上ります。

エネルギー指標	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総設備容量* (MW)	8.9	26.5	45.8	62.4	93.4	128.9
・太陽光 (MW)	8.9	26.5	44.9	61.5	92.2	127.6
・地熱 (MW)	-	0.1	0.9	0.9	1.2	1.2
・水力 (MW)	-	-	-	-	-	0.2
再生可能エネルギー年間発電量 (千kWh)**	12,799	18,723	36,519	56,175	86,579	119,002
年間CO ₂ 削減効果 (t-CO ₂)***	3,780	9,401	17,915	26,684	39,626	53,908

表1_エネルギー指標（表示単位未満を四捨五入）

*自社保有の発電所のみ

**各発電所の発電量に当発電所の持分比率を乗じたものの合計値

***持分発電量 (kWh) × 環境省発表の全国CO₂係数 (t-CO₂/kWh)

地域環境への配慮

私たちの主要な活動は、天然資源がなくては成り立ちません。化石燃料への依存を減らし、日本のエネルギー自給率を向上させるためには、私たちを取り巻く環境に配慮することが必要です。私たちは、地域のコモンズであるサステナブルエネルギー資源を最大限に活かすことで、危機に瀕した地球環境を守りながら、地域からサステナブルな社会を実現します。

地域の環境保全を効率的に行うため、2023年度からは、それぞれのプロジェクトにおいて、地域の自然環境にプラスとマイナス両方の側面を把握することとしています。2022年からは、操業を開始したプロジェクトについて、地域の自然環境にプラスの影響を与えると考えられる取り組みを1つ以上確認・実施することを目指しています。同時に、同年に着工したプロジェクトについては、現地の自然環境に悪影響を及ぼすと思われる自然関連課題を抽出し、その解決に取り組んでいます。

生物多様性の保全

インフラ事業者の責任として、天然資源や生物多様性への悪影響を可能な限り小さくすることを目指します。私たちは、開発から調達・建設・運用までのバリューチェーン全体を通して、いくつかの取り組みを行っています。まず現地の法規制を遵守するための環境アセスメントを実施し、開発中のプロジェクトに関連する環境リスクを軽減。周辺地域社会の快適な生活にも配慮することで、サステナブルなビジネスプロセスを維持します。

また、発電所の建設面積が1ヘクタール以上となり景観が大きく変化する場合は、周辺環境への悪影響を最小限に抑えるためにさまざまなアセスメントを実施しています。風力や太陽光などの大型発電所では環境アセスメントを実施し、生息地や生物種への影響を分析し、必要に応じて設計を変更できるようにしています。以下の表は、1ヘクタール以上の発電所と、生物多様性保全のための累積数値を示しています。

生物多様性指標	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1haを超える発電所の累積総表面積 (ha)	19	22	36	54
破壊された生息環境の割合 (%)	64	75	68	59
敷地内で保護／保全した生息環境の割合 (%)	31	14	25	27
改善／回復した生息環境の割合 (%)	1	0.1	3	8

表2_生物多様性指標（表示単位未満を四捨五入）

風力発電プロジェクトでは、外部コンサルタントに委託して環境アセスメントを実施していますが、絶滅危惧種である鳥類の生息が確認されている場所の近くでは、さらに第三者の専門家からセカンドオピニオンを得ています。現在開発中のいくつかのプロジェクトについて助言を求め、それに従って工場設計を調整し、マイナスの影響を最小限に抑えるように計画しています。今後、すべてのプロジェクトにおいて、第三者の専門家からアドバイスを受ける予定です。

森林

サステナブルな森林管理は、適切なメンテナンスによって自然災害の発生確率を下げ、森林の炭素固定量を増加させるため、地域のレジリエンス問題の解決にも貢献することができます。サステナブルな森林経営は、森林の減少や劣化によるCO₂排出量の削減やCO₂吸収量の増加に貢献するだけでなく、生物多様性の保護や水質・土壌の保全にもつながります。私たちは、森林の維持・管理を通じて自然災害への耐性を高め、地域社会の保護と生活水準の向上に貢献することを目的としています。



日本森林トラスト株式会社

地域のコモンズである森林資源で危機に瀕した地球環境を守り、地域からサステナブルな世界を実現することを目的に、日本森林トラスト株式会社を設立しています。直接またはファンドを通じて間接的に森林を所有し、適切な森林管理を継続。さらに、炭素クレジットを発行することで、サステナブルな森林経営への好循環を生み出します。

鎮守の森のプロジェクト

公益財団法人鎮守の森のプロジェクトは、深く根を張る多様な樹種で構成された森をつくり、地域の生態系や生物多様性、地域社会を自然災害から守る「鎮守の森」の知恵を広めています。

鎮守の森のプロジェクトと目標が一致したことで、私たちは2013年からパートナーシップによる支援を行っています。2022年には、鎮守の森のプロジェクトの学識経験者とともに、私たちの発電所のひとつである「須川川小水力発電所」敷地内に森をつくる活動を行いました。この共同イニシアチブは、地域の生態系を保全し、起こりうる自然災害から地域社会を守ることを目的としています。



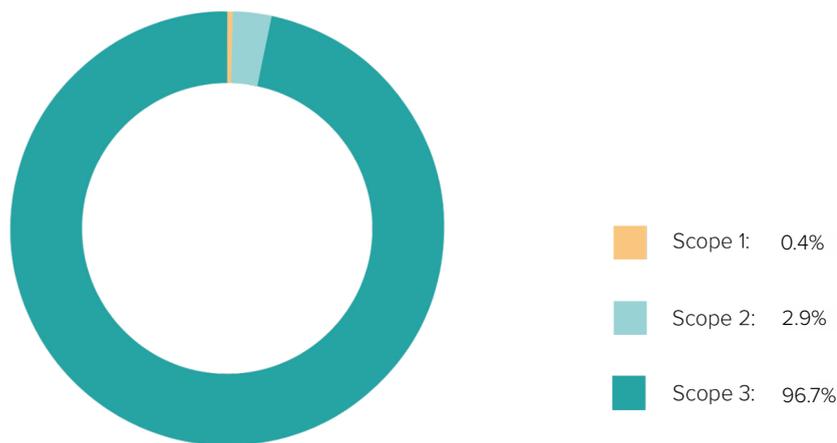
温室効果ガス排出量

再生可能エネルギーの作り手として、私たちの事業活動が、いかに温室効果ガス排出に影響しているか把握するようにしています。スコープ1・2・3の数値は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.4)」に基づいて算出しています。参考にした排出係数のデータベースは、環境省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算出のための排出原単位データベース」です。今後も温室効果ガス排出量の削減を視野に入れ、排出量の計測を続けていきます。

温室効果ガス排出量指標	2020年度	2021年度	2022年度
スコープ1 温室効果ガス総排出量(t-CO ₂)*	84	100	36
スコープ2 温室効果ガス総排出量(t-CO ₂)	152	183	234
スコープ3 温室効果ガス総排出量(t-CO ₂)	3,584	5,386	7,821

表3_温室効果ガス排出量指標 (表示単位未満を四捨五入)

*建設現場における下請け業者の燃料消費量を除く



グラフ1_2022年度の温室効果ガス排出量

エネルギー・資源の効率的な利用

私たちは重要課題に掲げているように、建設・運用段階での燃料や材料の使用量を削減するよう努めています。建設段階で発生する廃棄物は、積極的に自治体に報告し、社内でも年間の廃棄物量を把握しています。

廃棄物・燃料指標	2020年度	2021年度	2022年度
リサイクル廃棄物を含む 産業廃棄物総量 (t)	155.9	321.4	148.3*
建設中のMWあたり 産業廃棄物発生量 (t/MW)	4.3	5.1	2.4*
燃料消費量 (ℓ)	33.1	39.1	13.9
購入電力量 (千kWh)	318	398	516

表4_廃棄物と燃料指標 (表示単位未満を四捨五入)

*2022年3月末日まで

社会

地域社会との再生可能エネルギー共同事業

サプライヤーとの関わり

サステナブルエネルギーの安全・安定供給

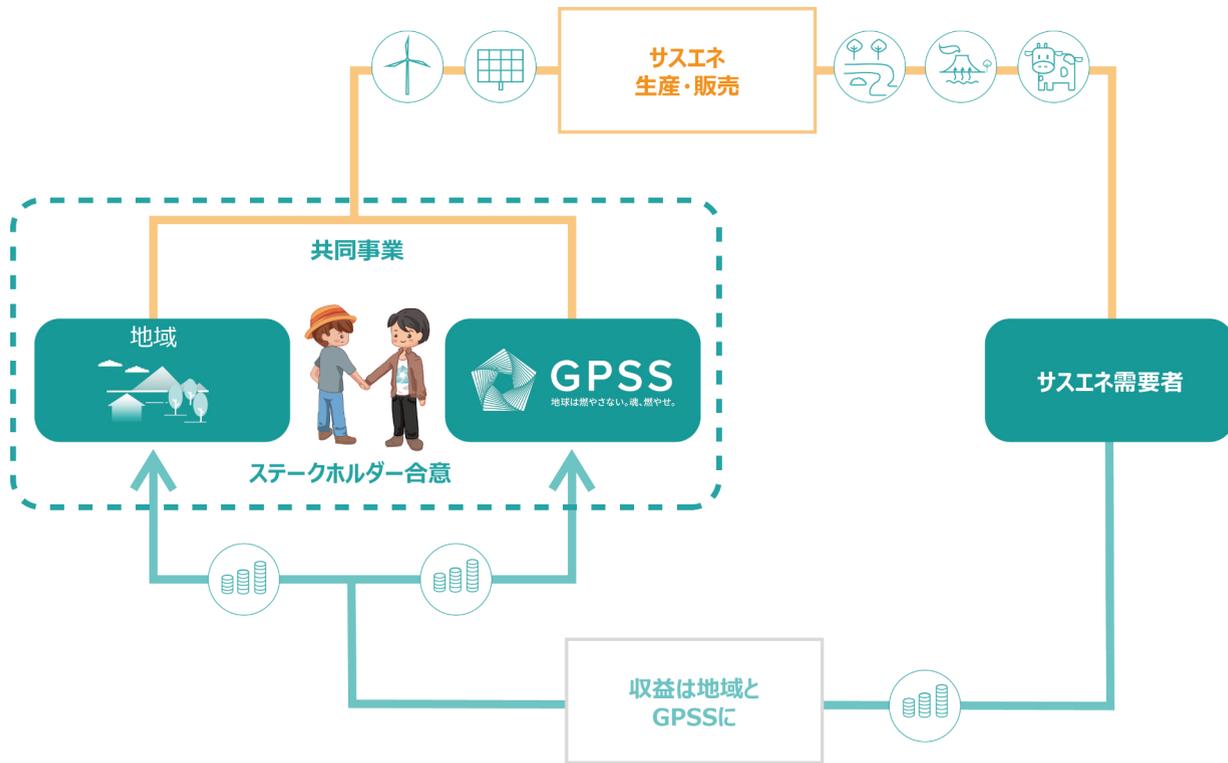
従業員への取り組み

安全衛生



地域社会との再生可能エネルギー事業

真のサステナビリティは再生可能エネルギープロジェクトの主要なステークホルダーである地域社会との長期にわたる持続的な関係から生まれると信じ、何より地域社会との調和を大切にしています。GPSS独自の地域密着型アプローチによる長期的な信頼関係と契約に基づき、地域のステークホルダーと共同事業を形成することで、地域のエネルギー資源の開発を促進しています。



各発電所は地域社会と協働して作られています。次に説明されているのは、地域社会との4つ協働事例です。

「サステなカカオ」太陽光発電所

沖縄県にある玄界灘福地原の太陽光発電所は、日本初のカカオ栽培とソーラーシェアリングのプロジェクトです。沖縄の畑でカカオを栽培し、沖縄でチョコレートを製造・販売する株式会社ローカルランドスケープとの協働で実現したプロジェクトで、「サステなカカオ」と呼ばれています。ソーラーシェアリングとは、農地に設置した太陽光発電を利用して農業と発電を同時に行うことで、右の写真に見られるようなものです。

カカオは熱帯の植物ながら直射日光に弱いため「サステなカカオ」プロジェクトでは、ソーラーパネルを日よけとして活用。地域コミュニティでカカオを栽培しながら、沖縄の太陽というコモンズからサステナブルエネルギーを生み出しています。「サステなカカオ」太陽光発電所は2020年8月に運転を開始。設備容量は50kWです。詳しくは、下記URLをご覧ください。
<https://gpssgroup.jp/okinawakakao/>



須川川小水力発電所

GPSSグループの日本水力開発株式会社(JHD)は、群馬県の「上岩淵水利組合」との共同プロジェクトで、100年近く前に存在し、老朽化のために稼働を停止した発電所をリノベーションしました。2022年6月、最新設備に生まれ変わった発電所（設備容量195kW）は運転を開始。100年前と変わらない須川川の水流がサステナブルなエネルギーを生み出しています。

また、今回のリノベーションの際、取水堰や水路の改善も行い、地域住民はより簡単に灌漑用水を利用できるようになりました。このような地域社会への還元を通じ、発電施設は地域農業の維持・発展にも貢献しています。詳しくは、下記URLをご覧ください。
<https://gpssgroup.jp/sukawahydro/>



協働事例

コミュニティ発電 ザ・松之山温泉



このプロジェクトは、新潟県の温泉組合とGPSSグループとの共同事業です。二者の強いパートナーシップによって、私たちと十日町市との関係もより良好になりました。「コミュニティ発電 ザ・松之山温泉」発電所は、2021年4月試運転を開始（設備容量280kW）。

私たちが提供する発電事業やメンテナンスサービスに加え、限られた地下資源の有効活用を可能にする本プロジェクトでは、発電に使われたお湯が、その後温泉のお湯として利用されています。詳しくは、下記URLをご覧ください。
<https://gpssgroup.jp/matsunoyama-orc/>



東伊豆ふるさと風力発電所



静岡県の東伊豆が運営し、「エコリゾートタウン東伊豆」のシンボルとして親しまれてきた東伊豆町ウインドファームは、風車の老朽化により運転を停止しています。この風車を発電効率の良いものに建て替え、長年、町のシンボルとして親しまれてきた風車を存続させるプロジェクトとして、事業実現に向けて東伊豆と共同事業検証を行っています。設備容量7,480kWの予定です。

サプライヤーとの関わり

私たちはサステナビリティ方針に沿って、調達プロセスの改善に取り組んでいます。サプライヤーは私たちの重要なステークホルダーであり、よりサステナブルなバリューチェーンのために協力し合うという考え方を持っています。責任ある調達とサステナブルなサプライヤーとの関係性を実現するため、2022年以降、パートナー企業に対してサステナビリティ基準を設けています。この基準を通じて、パートナーには国際的なサステナビリティの原則を尊重し、私たちのビジョンをサポートしてくださるよう求めています。

サステナブルエネルギーの安全・安定供給

私たちは従来の再生可能エネルギー発電事業者から、幅広いエネルギー源を扱うサステナブルエネルギー企業への変革期に入っています。ベースロード電力・熱・燃料（水素・メタネーションなど）などさまざまな市場に積極的に参入し、温室効果ガスの排出が少ないエネルギーの安定供給向上に努めています。

サステナブルエネルギーの安全・安定的な供給 指標	2021年度	2022年度
ベースロード電源による年間発電量（千kWh）	482	1,283
ステークホルダーと合意したベースロード発電プロジェクトの年間発電量推定値（千kWh）	19,798	22,688

表5_サステナブルエネルギーの安全・安定供給指標（表示単位未満を四捨五入）

*各発電所の発電量に当発電所の持分比率を乗じたものの合計値

廃熱回収

廃熱回収システムは、これまで廃棄されていた熱エネルギーを再利用することで、CO₂排出量やエネルギーコストの削減し、エネルギー効率の向上を実現するシステムです。私たちは市場をリードするテクノロジープロバイダーとの戦略的パートナーシップを通じて、日本中の地域社会がこのようなシステムを有効活用できるよう、真摯に取り組んでいます。

三光バイナリー発電所

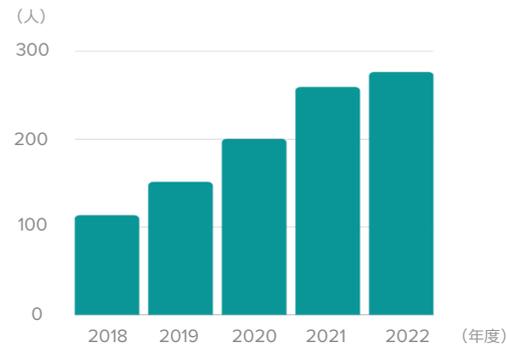
このプラントには廃棄物焼却炉の廃熱を回収するために、蒸気を動力源とするスクルーエキスパンダー発電機が既に設置されていました。しかし、その発電機を通過した後でも、排出される熱エネルギーは未だ回収の余地がある状態でした。GPSSエンジニアリングでは、未回収分の熱エネルギーを利用した発電を行うべく、バイナリー発電機PC280とそのシステムと直列に設置しました。このシステムがCO₂排出量の削減に繋がるものと期待しております。

従業員への取り組み

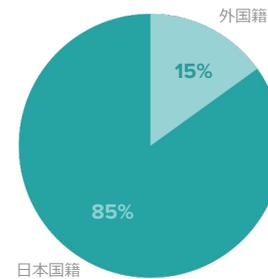
GPSSでは従業員が共通のビジョンとカルチャーを守りながら、個性を発揮することを大切にしています。D&I（多様性と包摂性）は、従業員のやり甲斐や新しい発想をもたらすために重要です。さらに私たちは、D&Iを事業戦略に組み込むことで、上記のような職場環境の向上だけでなく、財務面の向上にも繋がりたいと考えています。

従業員指標*	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員総数(人)	113	151	200	259	276
女性従業員比率(%)	23	26	25	27	27
障がい者雇用数(人)	1	1	1	2	4
外国籍の従業員比率(%)	16	16	19	15	15

表6_従業員指標（比率については、表示単位未満を四捨五入）
*パートタイマー、インターンを含む



グラフ2_総従業員数



グラフ3_国籍分布（2022年10月現在）

私たちはあらゆる形の多様性が重要であると考えています。その一例として現在、グループには27カ国の従業員がいます。採用に関しても、さまざまな経歴・国籍・年齢層の人を対象に、積極的にダイバーシティへの取り組みを行っています。

多様な文化が混在する職場で円滑なコミュニケーションを図るため、業務時間内に日本語教室を開催しています。2022年10月現在、日本人以外の従業員の76%が参加しています。また、従業員の自己啓発を支援するため、英語と日本語の個人学習に対する助成も行っています。

GPSSの「ソサエティ活動」(自主的サークル活動)

GPSSでは従業員同士が就業時間外でも気軽に交流できる「ソサエティ活動」を奨励しています。一定の条件を満たすと会社から補助金が出るこの活動は、現在サステナブル・ハンドメイドワークショップ、GPSS Book Club、GPSS Tennis Circle、サステナブル・フットボールなど、多岐に渡っています。



サステな会

私たちが目指すサステナブルな社会は、簡単に実現できるものではありません。GPSSでは従業員がサステナビリティへの理解を深めるために、2週間に一度「サステな会」を開催しています。サステナビリティに関連するトピックを選び、議論や学習が深まるようパネルディスカッション・インタビュー・講演など、さまざまな形式でセッションを行います。スピーカーは、外部ゲストや社内の専門家など、その時に応じて運営チームが依頼しています。

サステな会は生物多様性やグリーンウォッシング、職場のD&I(多様性と包摂性)など、さまざまなトピックについて学ぶことができる機会です。この会に参加することで、サステナビリティへの知識を深めることはもちろん、直属のチーム以外の同僚と交流する場にもなっています。

従業員は、オンラインのライブセッションはもちろん、セッション後のビデオ録画にもアクセスが可能で、場所や時間に制約されることなく参加することができます。すべてのセッションは日英バイリンガルで行われ、リアルタイムで英語と日本語の通訳がつきます。



SustainaTalk

次のサステな会は、社長に社内のダイバーシティ & インクルージョンに関してインタビューを行っていきます！
We will be interviewing the CEO about Diversity & Inclusion at the work place during the next SustainaTalk.

ご質問・ご意見受付中
Share your questions & opinions in the form






従業員教育

私たちは人材の育成もサステナビリティへの実現に繋がると考えています。そのため、従業員の継続的な育成やトレーニングを行っています。

● サステナビリティ・トレーニング



新入社員には、認定SDGsファシリテーターによるSDGs研修を実施しています。この研修の目的は、SDGs（持続可能な開発目標）の重要性と複雑さ、そしてサステナブルな社会を実現するための各個人の役割を理解することです。研修では、SDGsの入門セミナーと、多人数参加型のカードゲーム「2030 SDGsゲーム」を対面式で実施します。また、新入社員向けのサステナビリティ研修として、「レゴで学ぶサステナビリティとは」というワークショップがあり、参加者はサステナビリティやエネルギー事業についてクリエイティブな視点を持って考えるいい機会となります。

● GPSS 若手リーダー研修



サステナブルな社会の実現に向け、次世代のリーダーを育成するため、30代以下の若手従業員から選抜して研修を実施しています。この研修の目的は、他者との建設的な議論を通じて仲間を作る機会を提供し、経営幹部との対話を通じて若手リーダーの成長・育成を支援することにあります。研修の結果、参加者は財務や経営戦略スキルなどリーダーシップの基礎を身につけ、組織や社会に対してリーダーシップを発揮することができるようになります。

● 「サステナビリスト」トレーニングキャンプ



「地域から社会をサステナブルにする」というGPSSの存在意義を実現できる若手人材を育成するため、初の「サステナビリスト」トレーニングキャンプを開催しました。私たちが考える「サステナビリスト」とは、地域とサステナビリティへの強い共感を持つ、地域のプロフェッショナルです。このキャンプは、参加者が「サステナビリスト」となることを目的に、互いの知識や考え方を交換する良い機会となりました。

● サステナブルジャムづくりワークショップ



2022年9月、ソフィアフィットセラピーカレッジが主催するサステナブルローズヒップジャム作りのワークショップに、従業員が参加しました。岩沼市千年希望の丘に植えた「ハマナス」という日本のバラを活用したワークショップです。「ハマナス(別名：ルゴサバラ)は、太平洋側では茨城県を南限として砂浜に自生している日本のバラです。東日本大震災で大きな被害を受けたハマナスを守ろうと、参加者は、地域の減災と森林保全を目的に「岩沼市千年希望の丘植樹祭」に参加し、ハマナスも植えてきました。



このワークショップに参加した従業員の一人は「私は数年前、岩沼市千年希望の丘植樹祭に参加したことがあります。植樹という自然の助けになる機会を得たことがとても嬉しかったです。その時に植えた苗木の中に、ハマナスがありました。参加者の皆さんと一緒に作ったローズヒップのジャムは、とてもおいしかったです。岩沼市千年希望の丘のハマナスの実を使ったので、自分で植えたハマナスの実を使っているようで、自然の循環を感じることができました」とコメントしています。ローズヒップジャム作り体験の収益は、宮城県岩沼市の東日本大震災義援金に寄付され、ハマナスのサステナブルな未来と保全にも貢献しています。

● CSRデザインによるESG研修

CSR DESIGN CSR Design Green Investment Advisory Co., Ltd.

ESG投資やサステナブル・ファイナンスを専門とする従業員はもちろん、全従業員に私たちのビジョンが伝わるよう、毎年ESG専門家とコンサルティング契約を結び、トレーニングを行っています。

● 資格保有者



私たちは事業に必要な各種資格を取るためのサポートも継続的に行っています。

第一種電気主任技術者	1名
第二種電気主任技術者	5名
第三種電気主任技術者	6名
1級電気工事施工管理技士	9名
1級土木施工管理技士	13名
1級建築施工管理技士	4名
1級建築施工管理技士	2名
1級造園施工管理技士	1名
第一種電気工事士	10名
第二種電気工事士	14名
一級建築士	2名
一級ボイラー技士	2名

安全衛生

GPSSの考える健康と安全には、従業員のみならず、請負業者・地域社会も含まれています。私たちは、これらの人々にとって最高の安全基準を確保することを目指します。私たちは、従業員・フィールドワーカー・コントラクターの安全衛生の評価・実施・監視・報告について、安全衛生管理グループと安全衛生委員会の2つの組織が責任をもって対応しています。

安全衛生管理グループ

安全衛生管理グループでは毎月1回、発電所の現場を巡回し、危険箇所や危険作業について指導する「安全衛生パトロール」を定期的を実施しています。パトロールでは、事故や労働災害を未然に防ぐための取り組みも行っています。安全衛生管理グループにより、2週間に1度、全サイトの従業員を対象に「エンジニアリング安全衛生環境会議」を開催しています。太陽光発電所の改修、季節ごとの全国安全運動、発電所建設に特有の環境法、冬期特有の健康管理、危険作業ハンドブックなどのテーマがあります。また、新入社員には、ルールや安全対策について説明する義務教育や特別教育も実施しています。

安全衛生管理グループによる研修の例としては、以下のようなものがあります。

- ・自由研削砥石に関する特別教育
- ・刈払機取り扱いのための安全衛生教育
- ・フルハーネス型墜落制止器具の使用に関する特別教育

2022年以降の職場の健康づくり

健康増進と職業性疾病预防の取り組みとして、毎年全従業員を対象に健康診断を実施しています。

また今回のコロナウイルスの大流行においても、衛生マナーの徹底、全従業員へのN95マスクの定期配布、全職場での除菌スプレーの常用、リモートワークの選択など必要な対策を効率的に講じています。さらに、オフィススペース内では定期的に第三者による環境測定が行われ、従業員にとって最適な環境を確保しています。

私たちは働き方の見直しや、従業員一人ひとりに合わせたより柔軟な職場環境づくり、ひいてはワークライフバランスの実現に向けて、継続的に議論を重ねています。



安全衛生委員会

安全衛生委員会は、オフィス内および出張中の従業員の安全衛生管理を徹底しています。労働災害の防止および再発防止に関する事項、危険防止のための基本的な対策、その他安全衛生に関する事項について調査・審議しています。

今年の安全衛生委員会の主な活動としては、産業医による講演会、定期的な職場巡視、長時間労働や労働災害の発生状況の報告などが挙げられます。

労働災害*指標	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
死亡者数(人)	0	0	0	0
休業日数が1日以上業務上災害(件)	1	2	1	2
病気休暇の総日数(日)	3	120	3	18

表7_労働災害指標
*建設に従事する従業員のみ

ガバナンス

コーポレートガバナンス体制

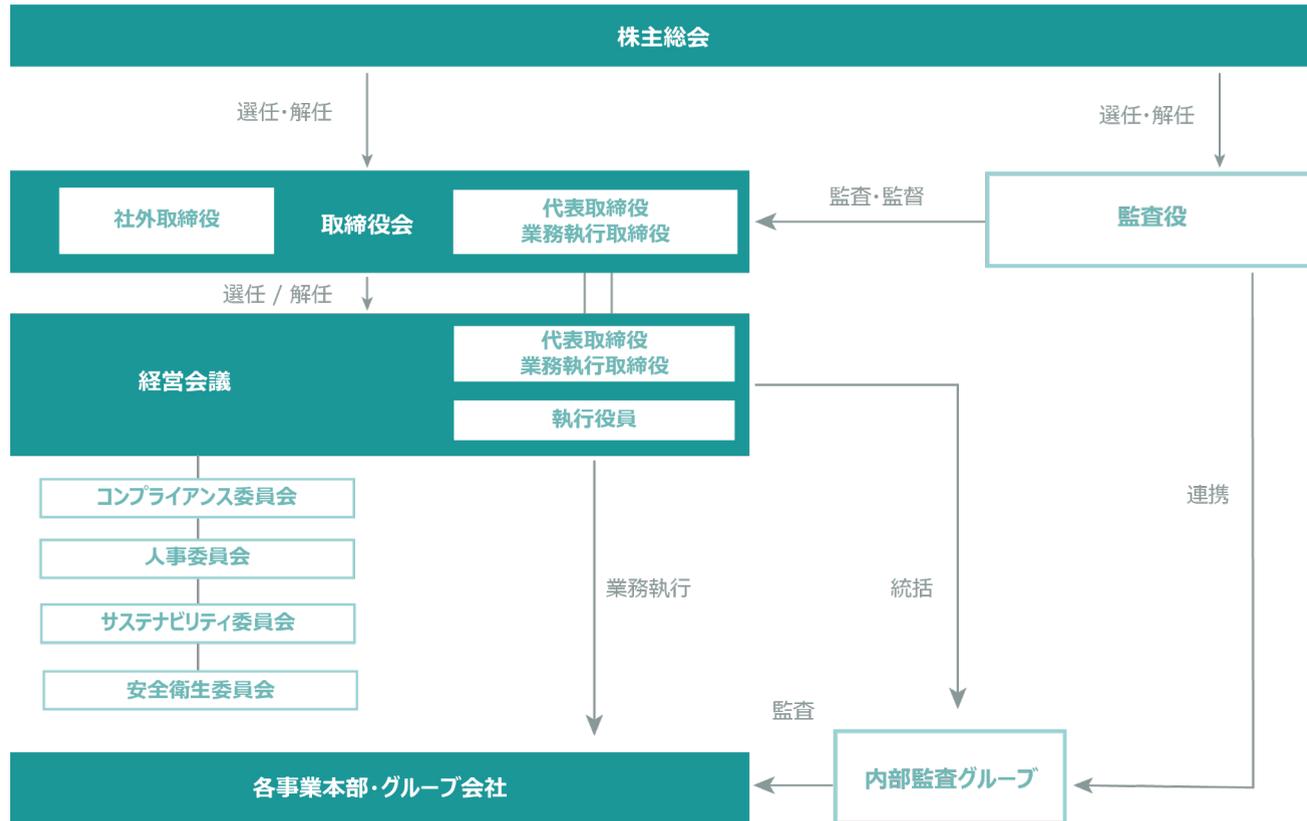
サステナビリティ・ガバナンス

外部評価とメンバーシップ



コーポレートガバナンス体制

GPSSグループは、多くの事業会社を通じて幅広い事業分野に携わっています。持株会社であるGPSSホールディングス株式会社（以降HD）は、グループ全体の業務の適正を確保し、業務の発展を図るため、以下の体制を構築しています。



HD取締役会

HD取締役会は、GPSSグループの重要な業務執行および法定事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する役割を担っています。現状、取締役会は8名の取締役で構成されており、うち5名は、企業経営あるいはエネルギー事業について深い経験・識見を有する社外取締役であり、残る3人は代表取締役および業務執行取締役です。取締役会は原則として月次で開催され、毎回活発な議論が取り交わされています。

HD監査役

HD監査役は、取締役の職務の執行の監査、ならびに業務監査および会計監査を担っています。現状、当社では、企業経営ならびに財務について経験・識見を有する社外監査役にその任に当たって頂いています。

アドバイザリーボード

GPSSグループでは、豊富な社外取締役に加え、社外の様々な有識者から経営や業務運営に関するアドバイスを頂くため、経営陣のアドバイザリーとなって頂いており、これをアドバイザリーボードと称しております。

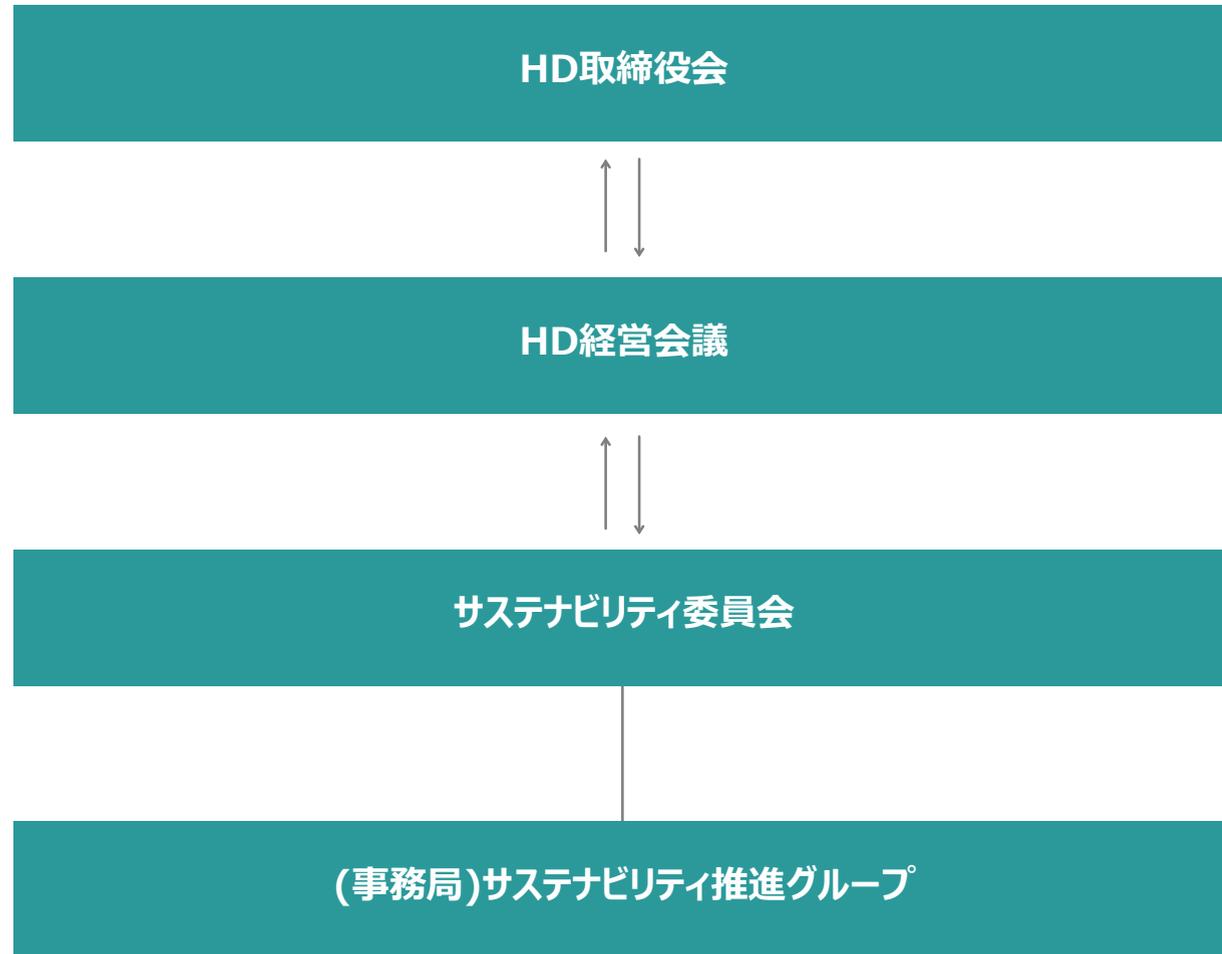
HD経営会議

HD取締役会は、経営会議を設置し、これを執行レベルでのGPSSグループの最高意思決定機関と位置付けています。経営会議は、グループ全体の経営方針、規則・規定ならびに業務計画などの重要事項を定めます。経営会議の議長は、HD代表取締役社長が務めます。経営会議は、実効性あるグループ・ガバナンス実現のため、その傘下に目的に応じた委員会を設置しており、その中には、コンプライアンス委員会、人事委員会、サステナビリティ委員会(後述)が含まれます。

共同代表

HD取締役会は、HD代表取締役社長と、主要グループ会社の代表取締役または業務執行取締役の中からHD取締役会が指名する1名とを、GPSSグループの「共同代表」と定めています。共同代表は、HD経営会議の定める経営方針、規則・規定規程類その他の重要事項に基づき、GPSSグループ各社の日常業務を監督します。

サステナビリティ・ガバナンス



サステナビリティ委員会

ESG、サステナビリティ、さらに気候変動に関連する問題については、サステナビリティ委員会が責任を負います。サステナビリティ委員会は、GPSSグループ代表取締役CEO、サステナビリティ最高責任者(サステナビリティ推進本部長)を含むHD経営会議の全メンバーで構成されています。委員会は、委員長の判断により、必要に応じて委員以外の者を会議に出席させ、その意見又は説明を求めることができます。HD取締役会で決議された「サステナビリティ方針」に基づき、HD経営会議体の下にサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティの課題への積極的かつ効率的な対応を推進しています。

サステナビリティ委員会は、GPSSグループの事業活動全体を通じて、サステナビリティに関する具体的な目標や活動を検討・管理することを目的としています。委員会の活動は、サステナビリティに関する目標・施策の設定、進捗状況の確認と報告、進捗が不十分な場合の課題解決など、サステナビリティ方針に則って行われています。具体的には、サステナビリティを推進するための地域社会との連携、サプライヤーやパートナーとの関わり方、気候関連リスクへの対応、レジリエンス強化の機会といった分野に取り組みます。

サステナビリティ推進グループ

サステナビリティ推進グループは、GPSSグループの関連各部門を円滑に進めるために、さまざまな活動を主導・推進するサステナビリティ委員会の事務局としての役割を担っています。

外部評価

CDPの気候変動に関する質問票への自主的な回答



カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（CDP）は、投資家・企業・都市・州・地域が環境への影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営する国際的な非営利組織です。2022年、私たちはTCFDに沿った気候変動対応の改善と将来の開示に備えるため、CDPの気候変動アンケートに自主的に回答しました。詳しくは、下記URLをご覧ください。
<https://japan.cdp.net/>

最高位「グリーン1（F）」評価

GPSSホールディングス株式会社は、グリーンファイナンス・フレームワークを制定、株式会社日本格付研究所JCRより最高ランク「Green1（F）」の格付が付与されました。

JCRグリーンファイナンス評価手法に基づき、GPSSホールディングスの「グリーン性評価(資金使途)」が“g1（F）”、「管理・運営・透明性評価」が“m1（F）”と評価され、総合的評価として最高格付を獲得しました。

このフレームワークは、GPSSホールディングスのグリーンファイナンス（本フレームワークに基づくグリーンボンドの発行およびグリーンローンの借入）の理念と手続きを示した方針です。具体的には、環境に配慮した事業への活用を目的とした「グリーンファイナンス」による資金調達を行います。



メンバーシップ



Long-term
Infrastructure
Investors
Association

私たちはLTIIAに2019年11月に加盟しました。LTIIAは長期的なインフラ投資を促進するために、世界の主要な機関投資家主導によって設立された非営利団体組織です。私たちはその活動目的に共感するとともに、私たちの企業理念でもある「持続型社会の構築」を今後も推進してまいります。



私たちは一般社団法人再生可能エネルギー長期安定電源推進協会（略：REASP/リアスプ）の正会員です。REASPは、エネルギー安全保障と国民生活に寄与するため、主力電源としての再生可能エネルギーの普及促進、および、長期安定的な継続と、安価でクリーンな電力供給を目指し、課題解決に取り組むインフラ事業団体です。



公益財団法人鎮守の森のプロジェクトでは、東日本大震災や関東、阪神大震災から人々の命を救った「鎮守の森」をモデルとし、自然と共生していくための地域のグリーンインフラを整え、地域と暮らしを災害から守る森づくりの活動をしています。



私たちはNPO法人日本サステナブル投資フォーラム(JSIF)のプレミアムスポンサーです。JSIFは欧米で積極的に行われているサステナブル投資（社会的責任投資（SRI）、ESG投資等）を、日本で普及・発展させる活動をしています。



お問い合わせ先
info@gps.jp

グループ拠点

- **東京オフィス**
〒105-0014
東京都港区芝2-5-10 芝公園NDビル 6F
- **東北オフィス**
〒980-0021
仙台市青葉区中央3-6-7 SSスチール仙台駅前ビル 5-C
- **九州オフィス**
〒812-0013
福岡市博多区博多駅東1-1-33 はかた近代ビル 9F
- **札幌オフィス**
〒001-0035
札幌市北区北35条西8-3-6